

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年11月20日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣川 雅一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル12階
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-6691-2017
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	オーストラリアリートファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出しましたので、2024年5月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

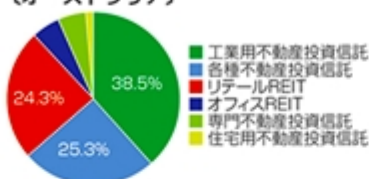
（略）

オーストラリアリートの特徴



主要市場の用途別構成

（オーストラリア）



（日本）



出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2024年8月末現在）

配当利回り



出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2024年8月末現在）

オーストラリアリートの配当利回りは5%近辺

オーストラリアリート市場について



ブルームバーグコード：AS51PROP Index

・S&P/ASX 200 指数のセクター別サブインデックスの一つで、オーストラリアの不動産投資信託（A-REITs）から構成される

モデルポートフォリオ構築方法

S&P/ASX 200 A-REIT 指数

ブルームバーグコード：AS51PROP Index
21銘柄 / 配当利回り 3.5% (税引前)¹⁾

ポートフォリオ構築

基本的に四半期毎に銘柄の見直しが行われる浮動株式時価総額に応じて、各銘柄のウェイトを決定

流動性

流動性に鑑みて、各銘柄のウェイトを調整

モデルポートフォリオ
21銘柄 / 配当利回り 4.7% (税引前)¹⁾

出所：リート指数に関するデータは2024年8月末のブルームバーグ社データを参照。モデルポートフォリオに関するデータは2024年8月27日時点取引のUBS証券提供データを基に概算値をカレラAM算定

注：2024年9月現在のオーストラリアにおける配当に対する税率は30%です。

S&P/ASX 200 A-REIT 指数

（2001年1月～2024年8月）（月末値）



出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2024年8月末現在）

（オーストラリアドル/円推移）

（2001年1月～2024年8月）（月末値）



出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2024年8月末現在）

モデルポートフォリオ代表銘柄（60% カバー率）



	名称	産業分類	配当利回り	時価総額 (10億オーストラリアドル)
1	グッドマン・グループ	工業用不動産投資信託	1.00%	54.7
2	センター・グループ	リテールREIT	5.30%	15.9
3	ストックランド	各種不動産投資信託	5.00%	10.7
4	ビシニティ・センターズ	リテールREIT	6.20%	8.9
5	ミルバック・グループ	各種不動産投資信託	4.50%	8.6

出所：ブルームバーグ社データよりカレラAM作成（2024年8月末現在）

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

戦略の解説

- ① オーストラリアリートを実質的な投資対象とします。
- ② 3つのインカム性収益を獲得する戦略を行います。
- ③ オーストラリアリートと為替の値上がり益を期待できる戦略です。

カバードコールの基準価額への影響

オーストラリアリートのカバードコールの例（カバー率約60％・1％アウトオブザマネーの場合）



※上記は当ファンドのカバードコールに対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではなく、資金動向や市況動向等により変動します。
 ※上記はオーストラリアリートの総資産に対し約60％の割合で1％アウトオブザマネーのカバードコールを行った場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。
 ※市場流動性・環境により60％から大きくかい離する場合もあります。

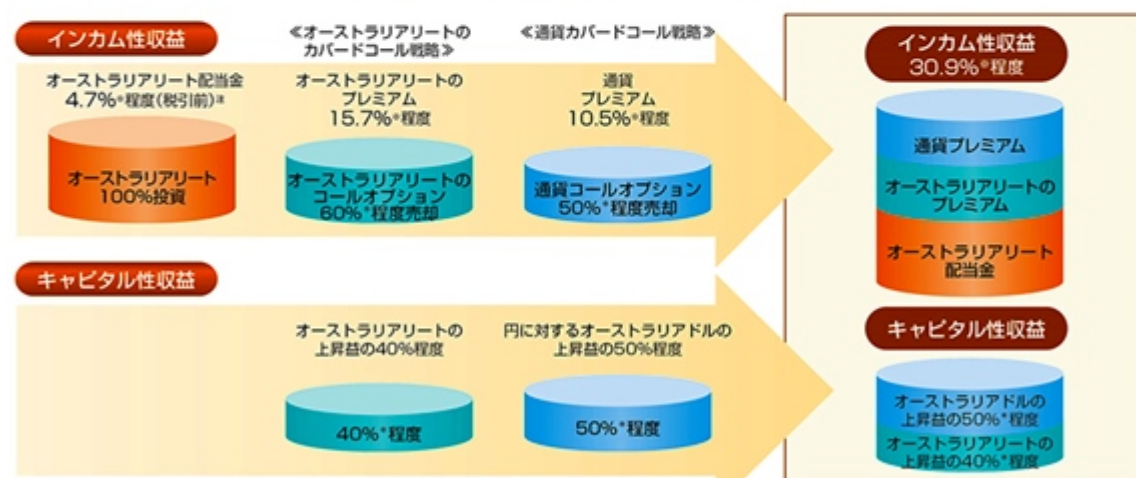
通貨カバードコールの例（カバー率約50％・アットザマネーの場合）



※上記は当ファンドのカバードコールに対する説明の一部であり、すべてを網羅したものではなく、資金動向や市況動向等により変動します。
 ※上記はオーストラリアドルの資産に対し約50％の割合でカバードコールを行った場合の、1つの権利行使期間における損益のイメージを示したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。

- 2種類のカバードコールはレバレッジをかけるためのオプション取引ではありません。
- オーストラリアリートの各銘柄および通貨の値上がりを100％抑えるわけではありません。

戦略と収益のイメージ(例)



出所：配当金、オーストラリアリートのプレミアム、通貨プレミアムはUBSグループ提供の2024年8月27日時点取引データを基に、概算値をカレラAM算定

注：2024年9月現在のオーストラリアにおける配当に対する税率は30％です。

- ※ 上記はイメージであり、各カバードコール戦略の比率は市場流動性・環境等により上記の数字から大きくかい離する場合もあります。各カバードコール戦略によりオプションプレミアムの確保が期待できる一方、オーストラリアリートの価格変動や為替レートの変動等により損失を被ることがあります。
- ※ インカム性収益は性格の異なる3つの収益の合計です。オーストラリアリート投資、オーストラリアリートのコールオプション、通貨コールオプションにはそれぞれ異なるリスクがあります。
- ※ 配当金・オプションプレミアムの水準はあくまで目安であり、実際の市場環境により変動します。また、インカム性収益は投資先ファンドにおける水準であり、当ファンドの分配率とは異なります。（収益率は、当ファンドの投資先ファンドにおいて保有するオーストラリアリートとその対価（通貨）に対する比率で、すべて年率です。また、手数料、取引コスト、税金等は考慮していません。）
- ※ 収益率は、当ファンドの投資先ファンドにおける資料作成時点での収益率で、その後は資産規模に応じて変動します。そのため、当ファンドにより投資先ファンドの追加設定や解約が行われると、収益率が低下（希薄化）したり、上昇したりすることがあります。

◆上記のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（略）

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況

イ．資本金の額（2024年３月末日現在）

（略）

ハ．大株主の状況（2024年３月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況

イ．資本金の額（2024年９月末日現在）

（略）

ハ．大株主の状況（2024年９月末日現在）

（略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

内部管理体制

(略)

(注)運用体制は2024年3月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

内部管理体制

(略)

(注)運用体制は2024年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

（３）リスク管理体制

<訂正前>

（略）

リスク管理担当部署等の概要

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2024年３月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

2019年4月末～2024年3月末



2019年4月 2020年3月 2021年3月 2022年3月 2023年3月 2024年3月

■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

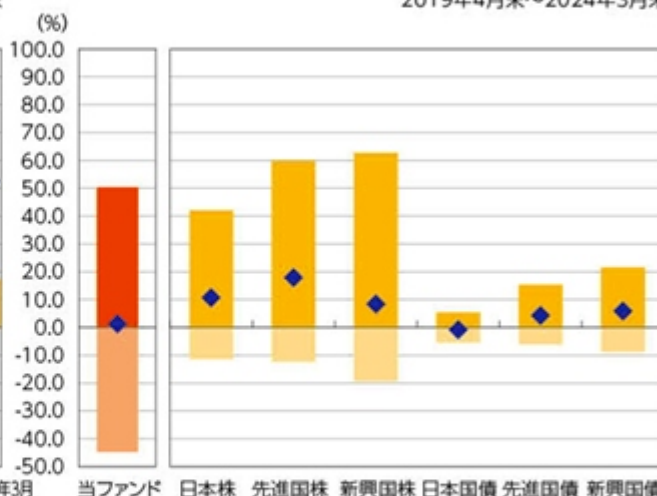
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*年間騰落率は、2019年4月から2024年3月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2019年4月末～2024年3月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国国債 新興国債

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	1.3	10.7	17.9	8.4	△0.8	4.3	5.9
最大値	50.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△44.7	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株……MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債……NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<訂正後>

（略）

リスク管理担当部署等の概要

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2024年9月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

2019年10月末～2024年9月末



2019年10月 2020年9月 2021年9月 2022年9月 2023年9月 2024年9月

■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

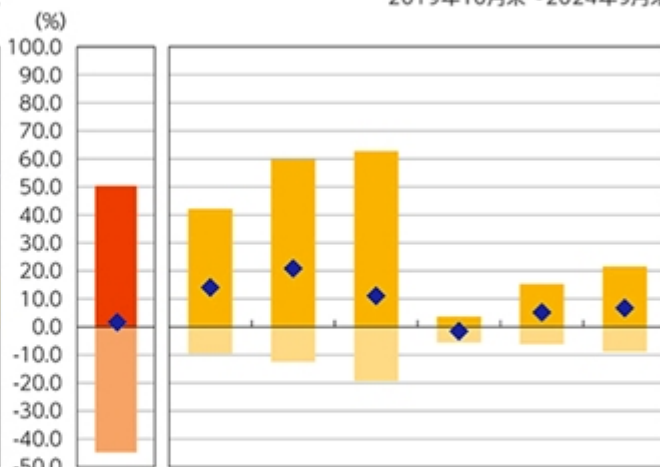
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*年間騰落率は、2019年10月から2024年9月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2019年10月末～2024年9月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.7	14.1	20.9	11.1	△1.5	5.2	6.8
最大値	50.3	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△44.7	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株……MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債……NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA・ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(略)

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

<訂正前>

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書対象期間(2023年8月22日～2024年2月20日)の総経費率(年率)

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
3.23%	1.51%	1.72%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※その他費用の比率は、投資先ファンドおよびマザーファンドが支払った費用を含みます。

※ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出されたもので、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては直近の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

(略)

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書対象期間(2024年2月21日～2024年8月20日)の総経費率(年率)

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
3.28%	1.52%	1.76%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※その他費用の比率は、投資先ファンドおよびマザーファンドが支払った費用を含みます。

※ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出されたもので、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては直近の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（１）【投資状況】

「オーストラリアリートファンド（毎月分配型）」

（令和6年9月30日現在）

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	2,212,932,370	97.12
親投資信託受益証券	日本	4,664,119	0.20
現金・預金・その他資産 （負債控除後）	-	60,918,569	2.67
合計(純資産総額)		2,278,515,058	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

（令和6年9月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド	1,272,965.269	1,725.68	2,196,743,053	1,738.4	2,212,932,370	97.12
日本	親投資信託受益証券	カレラマネーブールマザーファンド	4,700,312	0.9923	4,664,119	0.9923	4,664,119	0.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別投資比率）

（令和6年9月30日現在）

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.12
親投資信託受益証券	0.20
合計	97.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考>

カレラ マネープール マザーファンド

(1) 投資状況

(令和 6 年 9 月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	51,572,221	100.00
合計(純資産総額)		51,572,221	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

(種類別投資比率)

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

令和6年9月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末 (平成29年 8月21日)	4,725,692,980	4,759,768,593	0.9708	0.9778
第2特定期間末 (平成30年 2月20日)	4,257,267,075	4,281,666,425	0.8724	0.8774
第3特定期間末 (平成30年 8月20日)	4,327,889,910	4,357,243,126	0.8847	0.8907
第4特定期間末 (平成31年 2月20日)	4,099,441,595	4,127,809,709	0.8671	0.8731
第5特定期間末 (令和1年 8月20日)	3,714,445,793	3,732,592,233	0.8188	0.8228
第6特定期間末 (令和2年 2月20日)	3,541,441,038	3,562,650,279	0.8349	0.8399
第7特定期間末 (令和2年 8月20日)	2,439,447,935	2,478,878,231	0.4949	0.5029
第8特定期間末 (令和3年 2月22日)	2,532,972,697	2,551,906,946	0.5351	0.5391
第9特定期間末 (令和3年 8月20日)	2,641,289,632	2,653,149,206	0.5568	0.5593
第10特定期間末 (令和4年 2月21日)	2,597,046,017	2,615,650,790	0.5584	0.5624
第11特定期間末 (令和4年 8月22日)	2,467,470,633	2,490,300,379	0.5404	0.5454
第12特定期間末 (令和5年 2月20日)	2,329,020,790	2,346,970,927	0.5190	0.5230
第13特定期間末 (令和5年 8月21日)	2,151,035,455	2,162,479,603	0.4699	0.4724
第14特定期間末 (令和6年 2月20日)	2,241,084,997	2,252,655,368	0.4842	0.4867
第15特定期間末 (令和6年 8月20日)	2,200,679,267	2,209,937,194	0.4754	0.4774
令和5年 9月末日	2,088,160,384	-	0.4579	-
令和5年 10月末日	1,952,903,517	-	0.4273	-
令和5年 11月末日	2,091,648,134	-	0.4609	-
令和5年 12月末日	2,224,823,347	-	0.4816	-
令和6年 1月末日	2,209,616,183	-	0.4762	-
令和6年 2月末日	2,228,515,348	-	0.4820	-
令和6年 3月末日	2,323,994,294	-	0.5032	-
令和6年 4月末日	2,200,379,393	-	0.4766	-
令和6年 5月末日	2,220,030,640	-	0.4803	-
令和6年 6月末日	2,245,458,548	-	0.4843	-
令和6年 7月末日	2,226,059,351	-	0.4816	-
令和6年 8月末日	2,226,921,179	-	0.4813	-

令和 6 年 9 月末日	2,278,515,058	-	0.4947	-
--------------	---------------	---	--------	---

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末 (平成29年 2 月28日～平成29年 8 月21日)	0.0300
第2特定期間末 (平成29年 8 月22日～平成30年 2 月20日)	0.0460
第3特定期間末 (平成30年 2 月21日～平成30年 8 月20日)	0.0380
第4特定期間末 (平成30年 8 月21日～平成31年 2 月20日)	0.0420
第5特定期間末 (平成31年 2 月21日～令和 1 年 8 月20日)	0.0370
第6特定期間末 (令和 1 年 8 月21日～令和 2 年 2 月20日)	0.0380
第7特定期間末 (令和 2 年 2 月21日～令和 2 年 8 月20日)	0.0570
第8特定期間末 (令和 2 年 8 月21日～令和 3 年 2 月22日)	0.0320
第9特定期間末 (令和 3 年 2 月23日～令和 3 年 8 月20日)	0.0210
第10特定期間末 (令和 3 年 8 月21日～令和 4 年 2 月21日)	0.0265
第11特定期間末 (令和 4 年 2 月22日～令和 4 年 8 月22日)	0.0345
第12特定期間末 (令和 4 年 8 月23日～令和 5 年 2 月20日)	0.0285
第13特定期間末 (令和 5 年 2 月21日～令和 5 年 8 月21日)	0.0225
第14特定期間末 (令和 5 年 8 月22日～令和 6 年 2 月20日)	0.0205
第15特定期間末 (令和 6 年 2 月21日～令和 6 年 8 月20日)	0.0190

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1特定期間末 (平成29年2月28日～平成29年8月21日)	0.1
第2特定期間末 (平成29年8月22日～平成30年2月20日)	5.4
第3特定期間末 (平成30年2月21日～平成30年8月20日)	5.8
第4特定期間末 (平成30年8月21日～平成31年2月20日)	2.8
第5特定期間末 (平成31年2月21日～令和1年8月20日)	1.3
第6特定期間末 (令和1年8月21日～令和2年2月20日)	6.6
第7特定期間末 (令和2年2月21日～令和2年8月20日)	33.9
第8特定期間末 (令和2年8月21日～令和3年2月22日)	14.6
第9特定期間末 (令和3年2月23日～令和3年8月20日)	8.0
第10特定期間末 (令和3年8月21日～令和4年2月21日)	5.0
第11特定期間末 (令和4年2月22日～令和4年8月22日)	3.0
第12特定期間末 (令和4年8月23日～令和5年2月20日)	1.3
第13特定期間末 (令和5年2月21日～令和5年8月21日)	5.1
第14特定期間末 (令和5年8月22日～令和6年2月20日)	7.4
第15特定期間末 (令和6年2月21日～令和6年8月20日)	2.1

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1特定期間末 (平成29年 2 月28日 ~ 平成29年 8 月21日)	4,879,482,806	11,538,062	4,867,944,744
第2特定期間末 (平成29年 8 月22日 ~ 平成30年 2 月20日)	72,336,264	60,410,994	4,879,870,014
第3特定期間末 (平成30年 2 月21日 ~ 平成30年 8 月20日)	88,562,625	76,229,914	4,892,202,725
第4特定期間末 (平成30年 8 月21日 ~ 平成31年 2 月20日)	40,634,237	204,817,819	4,728,019,143
第5特定期間末 (平成31年 2 月21日 ~ 令和 1 年 8 月20日)	66,438,599	257,847,642	4,536,610,100
第6特定期間末 (令和 1 年 8 月21日 ~ 令和 2 年 2 月20日)	258,034,431	552,796,236	4,241,848,295
第7特定期間末 (令和 2 年 2 月21日 ~ 令和 2 年 8 月20日)	799,449,457	112,510,628	4,928,787,124
第8特定期間末 (令和 2 年 8 月21日 ~ 令和 3 年 2 月22日)	59,733,426	254,958,140	4,733,562,410
第9特定期間末 (令和 3 年 2 月23日 ~ 令和 3 年 8 月20日)	135,117,556	124,850,142	4,743,829,824
第10特定期間末 (令和 3 年 8 月21日 ~ 令和 4 年 2 月21日)	114,673,955	207,310,391	4,651,193,388
第11特定期間末 (令和 4 年 2 月22日 ~ 令和 4 年 8 月22日)	59,306,646	144,550,684	4,565,949,350
第12特定期間末 (令和 4 年 8 月23日 ~ 令和 5 年 2 月20日)	73,120,910	151,535,771	4,487,534,489
第13特定期間末 (令和 5 年 2 月21日 ~ 令和 5 年 8 月21日)	193,351,968	103,226,929	4,577,659,528
第14特定期間末 (令和 5 年 8 月22日 ~ 令和 6 年 2 月20日)	221,553,219	171,064,191	4,628,148,556
第15特定期間末 (令和 6 年 2 月21日 ~ 令和 6 年 8 月20日)	104,811,155	103,995,741	4,628,963,970

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

(2024年9月30日現在)

基準価額・純資産の推移、分配の推移

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2017年2月28日)～2024年9月30日



*分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと表示しています。

● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	4,947円
純資産総額	2,278百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2024年 9 月	45円
2024年 8 月	20円
2024年 7 月	25円
2024年 6 月	30円
2024年 5 月	25円
直近1年間累計	405円
設定来累計	4,970円

主要な資産の状況

● 資産配分

資産の種類	組入比率
UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド	97.12%
カレラ マネープール マザーファンド	0.20%
現金・その他	2.67%
合 計	100.0%

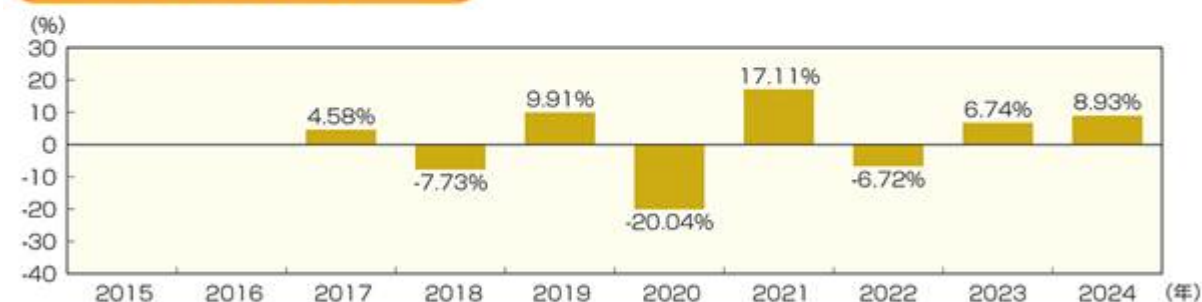
● 実質的な組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ストックランド	オーストラリア	9.0%
2	グッドマン・グループ	オーストラリア	9.0%
3	GPTグループ	オーストラリア	9.0%
4	センター・グループ	オーストラリア	8.9%
5	ビシニティ・センターズ	オーストラリア	8.5%
6	ミルバック・グループ	オーストラリア	8.4%
7	デクサス・プロパティ・グループ	オーストラリア	7.9%
8	チャーター・ホール・グループ	オーストラリア	7.4%
9	ナショナル・ストレージREIT	オーストラリア	3.4%
10	リージョングループ	オーストラリア	2.6%

※実質的な組入上位10銘柄は、2024年9月27日(現地時間)のもので、当ファンドでは2024年9月30日の基準価額に反映されます。

※本目論見書は、組入比率は当ファンド(国内投資信託)の純資産総額に対する評価額の割合に基づいて計算しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2017年は設定日(2017年2月28日)から年末までの収益率、2024年は1月1日から9月30日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用状況については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。ただし、当ファンドの第15特定期間は、令和6年2月21日から令和6年8月20日までといたします。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15特定期間（令和6年2月21日から令和6年8月20日まで）の財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【オーストラリアリートファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (令和6年2月20日現在)	当特定期間 (令和6年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	108,070,838	109,931,743
投資信託受益証券	2,143,612,221	2,099,128,344
親投資信託受益証券	4,664,119	4,663,649
流動資産合計	2,256,347,178	2,213,723,736
資産合計	2,256,347,178	2,213,723,736
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,570,371	9,257,927
未払解約金	791,926	915,930
未払受託者報酬	55,925	55,403
未払委託者報酬	2,603,381	2,579,175
その他未払費用	240,578	236,034
流動負債合計	15,262,181	13,044,469
負債合計	15,262,181	13,044,469
純資産の部		
元本等		
元本	4,628,148,556	4,628,963,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,387,063,559	2,428,284,703
(分配準備積立金)	2,096,394,214	2,206,659,343
元本等合計	2,241,084,997	2,200,679,267
純資産合計	2,241,084,997	2,200,679,267
負債純資産合計	2,256,347,178	2,213,723,736

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間 自 令和 5 年 8 月22日 至 令和 6 年 2 月20日	当特定期間 自 令和 6 年 2 月21日 至 令和 6 年 8 月20日
営業収益		
受取配当金	276,087,755	261,124,101
有価証券売買等損益	99,269,909	195,608,448
営業収益合計	176,817,846	65,515,653
営業費用		
受託者報酬	340,271	356,334
委託者報酬	15,840,043	16,587,992
その他費用	1,464,336	1,444,833
営業費用合計	17,644,650	18,389,159
営業利益又は営業損失（ ）	159,173,196	47,126,494
経常利益又は経常損失（ ）	159,173,196	47,126,494
当期純利益又は当期純損失（ ）	159,173,196	47,126,494
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）	513,436	76,358
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,426,624,073	2,387,063,559
剰余金増加額又は欠損金減少額	92,434,629	53,343,195
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額	92,434,629	53,343,195
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,627,584	54,024,890
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額	117,627,584	54,024,890
分配金	93,906,291	87,742,301
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,387,063,559	2,428,284,703

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとしたしますので、当特定期間は令和6年2月21日から令和6年8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間 (令和6年2月20日現在)	当特定期間 (令和6年8月20日現在)
1. 期首元本額	4,577,659,528円	4,628,148,556円
期中追加設定元本額	221,553,219円	104,811,155円
期中一部解約元本額	171,064,191円	103,995,741円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,387,063,559円	2,428,284,703円
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	4,628,148,556口	4,628,963,970口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 令和5年8月22日 至 令和6年2月20日	当特定期間 自 令和6年2月21日 至 令和6年8月20日
分配金の計算過程 第79期 令和5年8月22日 令和5年9月20日 A 費用控除後の配当等収益額 45,355,301円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円 C 収益調整金額 501,561,202円 D 分配準備積立金額 1,996,475,896円 E 当ファンドの分配対象収益額 2,543,392,399円 F 当ファンドの期末残存口数 4,567,540,795口 G 10,000口当たり収益分配対象額 5,568円 H 10,000口当たり分配金額 35円 I 収益分配金金額 15,986,392円 第80期 令和5年9月21日 令和5年10月20日 A 費用控除後の配当等収益額 73,042,905円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円 C 収益調整金額 505,625,676円 D 分配準備積立金額 2,019,430,027円 E 当ファンドの分配対象収益額 2,598,098,608円 F 当ファンドの期末残存口数 4,563,135,670口 G 10,000口当たり収益分配対象額 5,693円 H 10,000口当たり分配金額 60円 I 収益分配金金額 27,378,814円	分配金の計算過程 第85期 令和6年2月21日 令和6年3月21日 A 費用控除後の配当等収益額 63,251,858円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円 C 収益調整金額 606,410,151円 D 分配準備積立金額 2,089,673,491円 E 当ファンドの分配対象収益額 2,759,335,500円 F 当ファンドの期末残存口数 4,616,209,932口 G 10,000口当たり収益分配対象額 5,977円 H 10,000口当たり分配金額 60円 I 収益分配金金額 27,697,259円 第86期 令和6年3月22日 令和6年4月22日 A 費用控除後の配当等収益額 39,061,551円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円 C 収益調整金額 609,968,664円 D 分配準備積立金額 2,119,548,834円 E 当ファンドの分配対象収益額 2,768,579,049円 F 当ファンドの期末残存口数 4,612,536,324口 G 10,000口当たり収益分配対象額 6,002円 H 10,000口当たり分配金額 30円 I 収益分配金金額 13,837,608円

第81期 令和5年10月21日 令和5年11月20日		第87期 令和6年4月23日 令和6年5月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	34,293,659円	A 費用控除後の配当等収益額	37,673,342円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	513,031,715円	C 収益調整金額	612,927,196円
D 分配準備積立金額	2,047,881,095円	D 分配準備積立金額	2,142,875,082円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,595,206,469円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,793,475,620円
F 当ファンドの期末残存口数	4,545,556,221口	F 当ファンドの期末残存口数	4,614,282,115口
G 10,000口当たり収益分配対象額	5,709円	G 10,000口当たり収益分配対象額	6,053円
H 10,000口当たり分配金額	25円	H 10,000口当たり分配金額	25円
I 収益分配金金額	11,363,890円	I 収益分配金金額	11,535,705円
第82期 令和5年11月21日 令和5年12月20日		第88期 令和6年5月21日 令和6年6月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	44,206,051円	A 費用控除後の配当等収益額	42,927,557円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	562,438,428円	C 収益調整金額	627,889,092円
D 分配準備積立金額	2,040,831,671円	D 分配準備積立金額	2,154,284,038円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,647,476,150円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,825,100,687円
F 当ファンドの期末残存口数	4,577,997,668口	F 当ファンドの期末残存口数	4,614,296,712口
G 10,000口当たり収益分配対象額	5,783円	G 10,000口当たり収益分配対象額	6,122円
H 10,000口当たり分配金額	35円	H 10,000口当たり分配金額	30円
I 収益分配金金額	16,022,991円	I 収益分配金金額	13,842,890円
第83期 令和5年12月21日 令和6年1月22日		第89期 令和6年6月21日 令和6年7月22日	
A 費用控除後の配当等収益額	33,043,414円	A 費用控除後の配当等収益額	38,577,504円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	601,673,583円	C 収益調整金額	646,099,857円
D 分配準備積立金額	2,061,875,988円	D 分配準備積立金額	2,173,802,306円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,696,592,985円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,858,479,667円
F 当ファンドの期末残存口数	4,633,533,535口	F 当ファンドの期末残存口数	4,628,365,143口
G 10,000口当たり収益分配対象額	5,819円	G 10,000口当たり収益分配対象額	6,175円
H 10,000口当たり分配金額	25円	H 10,000口当たり分配金額	25円
I 収益分配金金額	11,583,833円	I 収益分配金金額	11,570,912円
第84期 令和6年1月23日 令和6年2月20日		第90期 令和6年7月23日 令和6年8月20日	
A 費用控除後の配当等収益額	32,681,270円	A 費用控除後の配当等収益額	24,883,129円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	- 円
C 収益調整金額	606,641,754円	C 収益調整金額	656,277,705円
D 分配準備積立金額	2,075,283,315円	D 分配準備積立金額	2,191,034,141円
E 当ファンドの分配対象収益額	2,714,606,339円	E 当ファンドの分配対象収益額	2,872,194,975円
F 当ファンドの期末残存口数	4,628,148,556口	F 当ファンドの期末残存口数	4,628,963,970口
G 10,000口当たり収益分配対象額	5,865円	G 10,000口当たり収益分配対象額	6,204円
H 10,000口当たり分配金額	25円	H 10,000口当たり分配金額	20円
I 収益分配金金額	11,570,371円	I 収益分配金金額	9,257,927円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前特定期間 自 令和5年8月22日 至 令和6年2月20日	当特定期間 自 令和6年2月21日 至 令和6年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて市場リスク、価格変動リスクや為替変動リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前特定期間 (令和6年2月20日現在)	当特定期間 (令和6年8月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間(自 2023年 8 月22日 至 2024年 2 月20日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	71,822,264
親投資信託受益証券	470
合計	71,821,794

当特定期間(自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	128,690,554
親投資信託受益証券	-
合計	128,690,554

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前特定期間 （令和 6 年 2 月20日現在）		当特定期間 （令和 6 年 8 月20日現在）	
1口当たり純資産額	0.4842円	1口当たり純資産額	0.4754円
（1万口当たり純資産額）	（4,842円）	（1万口当たり純資産額）	（4,754円）

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券（令和6年8月20日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ＵＢＳ・オーストラリアリート・ストラテジーファンド	1,224,711.656	2,099,128,344	
	合計	銘柄数：1	1,224,711.656	2,099,128,344	99.8%
		組入時価比率：95.4%			
	合計				2,099,128,344
親投資信託受益証券	日本円	カレラ マネープール マザーファンド	4,700,312	4,663,649	
	合計	銘柄数：1	4,700,312	4,663,649	0.2%
		組入時価比率：0.2%			
	合計				4,663,649
合計				2,103,791,993	

(注1)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド」および「カレラ マネープール マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」は該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンド」の状況

UBS・オーストラリアリート・ストラテジーファンドは、ケイマン籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表等は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

（１）財政状態計算書（2024年2月末現在）

	2024年2月29日 日本円	2023年2月28日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,028,845,497	2,119,639,749
現金及び現金同等物	103,989,738	123,809,662
担保として差入れた現金	32,160,608	-
ブローカーに対する債権	-	117,395,380
未収配当金	7,441,740	7,063,856
前払費用	1,922,384	-
資産合計	2,174,359,967	2,367,908,647
資本		
シリーズトラストの株式保有者に帰属する資本 本金及び剰余金		
資本金	2,130,898,149	2,242,178,404
利益剰余金	-	-
資本合計	2,130,898,149	2,242,178,404
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	1,484,326	8,305,918
銀行借入	-	14,692,624
ブローカーに対する債務	29,479,671	93,580,733
未払費用	12,497,821	9,150,968
負債合計	43,461,818	125,730,243
資本及び負債合計	2,174,359,967	2,367,908,647

(2) 包括利益計算書（2024年2月末現在）

	2024年2月29日 終了会計年度 日本円	2023年2月28日 終了会計年度 日本円
収益		
配当収入	104,365,632	111,232,575
利息収入	527,049	152,754
純外国為替差益	6,422,884	11,203,054
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金 融負債に係る公正価値のその他の純変動額	7,498,275	49,039,408
純投資利益	118,813,840	171,627,791
費用		
支払利息	235,371	7,928
受託報酬	2,178,967	2,171,657
事務管理報酬	13,022,687	12,088,230
保管報酬	3,307,148	1,868,263
投資運用報酬	3,504,466	3,983,783
管理報酬	2,061,458	2,343,397
取引手数料	119,016	217,337
担保代理人手数料	654,693	585,759
スワップ関連手数料	4,019,812	4,569,644
インデックス手数料	1,217,574	863,955
その他の営業費用	4,578,480	4,075,461
営業費用合計	34,899,672	32,775,414
税引前利益	83,914,168	138,852,377
源泉税	(15,194,423)	(11,447,056)
税引後利益	68,719,745	127,405,321
包括利益合計	68,719,745	127,405,321

(3) 持分変動計算書（2024年2月末現在）

	資本金 日本円	利益剰余金 日本円	資本合計 日本円
2022年2月28日現在	2,543,840,751	(29,067,668)	2,514,773,083
当会計期間包括利益合計	-	127,405,321	127,405,321
受益者への分配金	(673,015,615)	(98,337,653)	(771,353,268)
受益証券の発行額	771,353,268	-	771,353,268
受益証券の買戻し額	(400,000,000)	-	(400,000,000)
2023年2月28日現在	2,242,178,404	-	2,242,178,404
当会計期間包括利益合計	-	68,719,745	68,719,745
受益者への分配金	(494,243,002)	(68,719,745)	(562,962,747)
受益証券の発行額	562,962,747	-	562,962,747
受益証券の買戻し額	(180,000,000)	-	(180,000,000)
2024年2月29日現在	2,130,898,149	-	2,130,898,149

（４）投資有価証券明細表（2024年2月末現在）

以下の表は、2024年2月29日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	公正価値で評価 された純資産に 対する割合 (%)
2024年2月29日現在		
金融資産		
上場株式	2,026,085,174	95.08
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	2,760,323	0.13
	<u>2,028,845,497</u>	<u>95.21</u>
金融負債		
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(1,484,326)	(0.07)
	<u>(1,484,326)</u>	<u>(0.07)</u>
2023年2月28日現在		
金融資産		
上場株式	2,119,639,749	94.53
金融負債		
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(6,872,167)	(0.31)
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	(1,433,751)	(0.06)
	<u>(8,305,918)</u>	<u>(0.37)</u>

市場価格が5%（2023年：5%）上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は72,485,389円（2023年：77,254,336円）増加する。一方、市場価格が5%（2023年：5%）下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は76,108,863円（2023年：80,426,814円）減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

保管銀行およびカウンターパーティへのエクスポージャーは、財政状態計算書日現在における保有投資有価証券のそれぞれ99.94%（2023年：100.39%）および0.06%（2023年：（0.39）%）であった。

	2024年2月29日 投資額に占める割合 (%)	2023年2月28日 投資額に占める割合 (%)
上場株式への投資		
不動産	99.94	100.39
売建コールオプション・スワップへの投資		
その他	0.06	(0.39)
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	想定元本 日本円 2024年	公正価値 日本円 2024年	想定元本 日本円 2023年	公正価値 日本円 2023年
株式コールオプション・スワップ				
不動産	1,209,142,325	(1,484,326)	1,256,296,690	(6,872,167)
外国為替コールオプション・スワップ	1,014,445,180	2,760,323	1,054,037,476	(1,433,751)
	2,223,587,505	1,275,997	2,310,334,166	(8,305,918)

2024年2月29日現在、以下の上場株式の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

2024年2月29日

純資産に占める割合（％）

上場投資有価証券

Goodman Group	9.65
Scentre Group	9.35
Stockland	9.04
Mirvac Group	9.03
GPT Group	9.02
Dexus	8.57
Vicinity Centres	8.12
Charter Hall Group	6.41

2023年2月28日

純資産に占める割合（％）

上場投資有価証券

Goodman Group	9.15
Stockland	9.01
Scentre Group	8.99
Dexus	8.91
GPT Group	8.87
Mirvac Group	8.80
Vicinity Centres	7.77
Charter Hall Group	6.19

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

2024年2月29日及び2023年2月28日現在、シリーズトラストは有利子の債券に投資していないため、金利リスクに晒される程度は最小限に抑えられている。金利リスクに晒されているその他の金融資産としては、短期金利で投資されている、または定期預金に預けられている現金及び現金同等物などが挙げられる。

「カレラ マネープール マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

	（令和6年2月20日現在）	（令和6年8月20日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	51,574,234	51,566,639
流動資産合計	51,574,234	51,566,639
資産合計	51,574,234	51,566,639
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	3,100	-
流動負債合計	3,100	-
負債合計	3,100	-
純資産の部		
元本等		
元本	51,970,693	51,970,693
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	399,559	404,054
元本等合計	51,571,134	51,566,639
純資産合計	51,571,134	51,566,639
負債純資産合計	51,574,234	51,566,639

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和 6 年 2 月21日 至 令和 6 年 8 月20日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	公社債 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取利息 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(令和 6 年 2 月20日現在)	(令和 6 年 8 月20日現在)
1. 期首元本額	51,970,693円	51,970,693円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	399,559円	404,054円
3. 当該計算期間末日における受益権の総数	51,970,693口	51,970,693口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 5 年 8 月22日 至 令和 6 年 2 月20日	自 令和 6 年 2 月21日 至 令和 6 年 8 月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、管理部では、運用に関するリスク管理を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 6 年 2 月20日現在)	(令和 6 年 8 月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

（令和6年2月20日現在）		（令和6年8月20日現在）	
1口当たり純資産額	0.9923円	1口当たり純資産額	0.9922円
（1万口当たり純資産額）	（9,923円）	（1万口当たり純資産額）	（9,922円）

（元本の移動）

（単位：円）

区分	自 令和5年8月22日 至 令和6年2月20日	自 令和6年2月21日 至 令和6年8月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	令和 5年 8月22日	令和 6年 2月21日
期首元本額	51,970,693円	51,970,693円
期末元本額	51,970,693円	51,970,693円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
元本の内訳		
3つの財布 欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	13,977,022円	13,977,022円
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	9,971,025円	9,971,025円
3つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	9,971,025円	9,971,025円
テキサス州株式ファンド	2,299,852円	2,299,852円
3つの財布 欧州リートファンド	11,051,457円	11,051,457円
オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	4,700,312円	4,700,312円

（注） は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」

(2024年9月30日現在)

資産総額	2,279,537,711円
負債総額	1,022,653円
純資産総額（ - ）	2,278,515,058円
発行済数量	4,605,687,172口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4947円

<参考>

「カレラ マネープール マザーファンド」

純資産額計算書

(2024年9月30日現在)

資産総額	51,572,221円
負債総額	-円
純資産総額（ - ）	51,572,221円
発行済数量	51,970,693口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9923円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（1）資本金等（2024年9月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

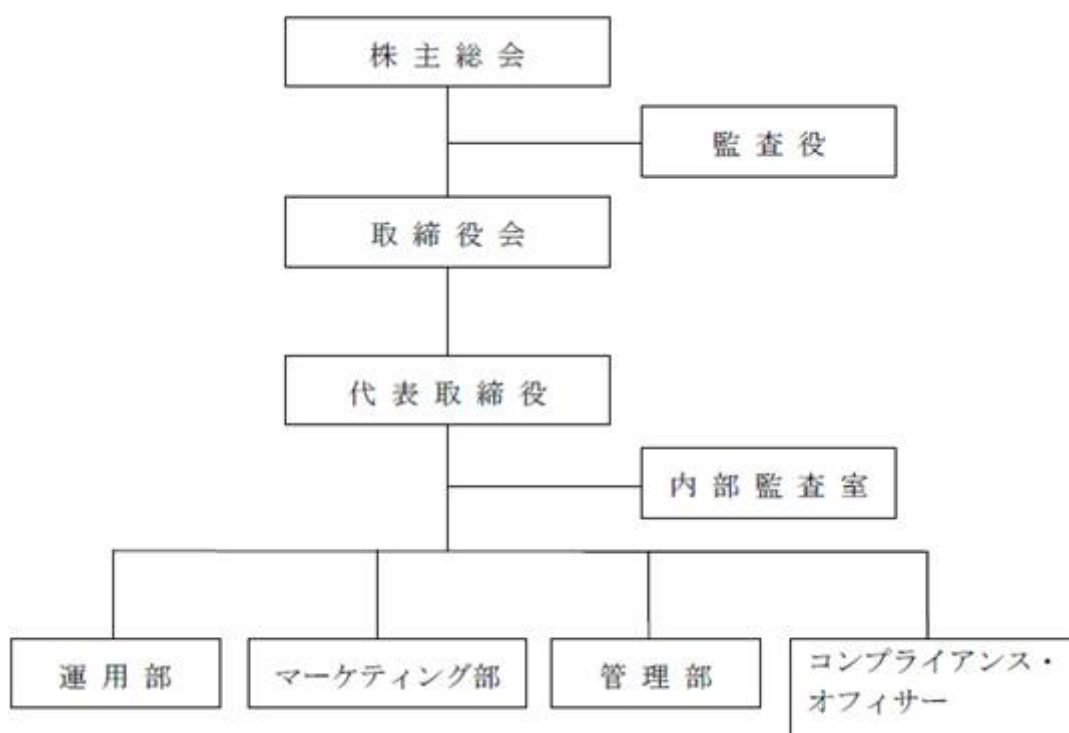
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

該当事項はありません。

（2）委託会社の機構

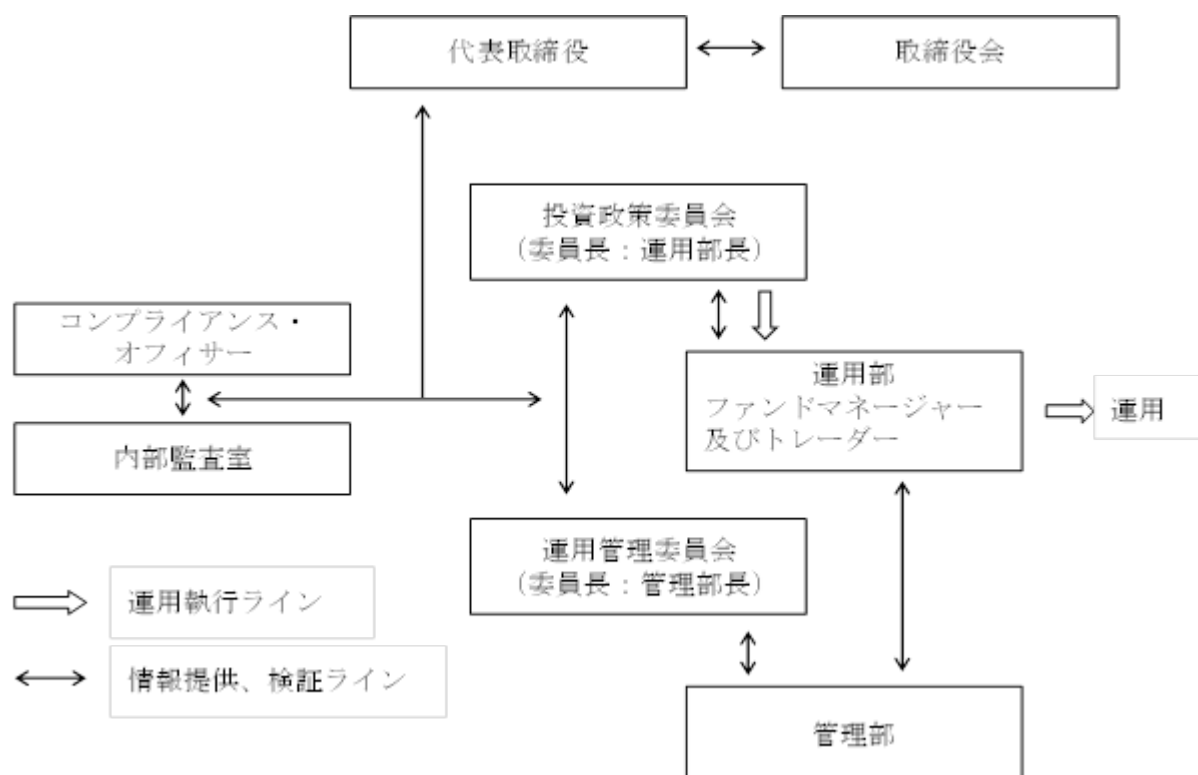
会社の組織図



（注）上記組織は、2024年9月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

委託会社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後1年以内、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

投資信託の運用の流れ



(注) 上記組織は、2024年9月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

2024年9月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	34本	73,628百万円
合計			34本	73,628百万円

（親投資信託を除く）

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- （１）当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- （２）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- （３）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の財務諸表について、ＵＨＹ東京監査法人により監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

		第12期 (令和 5 年 3 月31日現在)		第13期 (令和 6 年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			648,595		714,493
2 立替金			-		-
3 前払費用			2,583		2,146
4 未収委託者報酬			80,078		97,469
5 未収入金			30,733		28,152
6 未収投資助言報酬			141		135
7 未収還付法人税等			-		-
流動資産合計			762,132		842,397
固定資産	1				
1 有形固定資産			5,069		4,079
(1) 器具備品		5,069		4,079	
2 無形固定資産			2,908		1,739
(1) ソフトウェア		2,908		1,739	
3 投資その他の資産			3,842		4,581
(1) 繰延税金資産		3,842		4,581	
固定資産合計			11,820		10,400
資産合計			773,952		852,797

		第12期 (令和5年3月31日現在)		第13期 (令和6年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			99,136		111,840
(1) 未払手数料	2	47,482		61,941	
(2) その他未払金		51,653		49,899	
2 未払法人税等			6,992		26,274
3 未払消費税等			3,064		9,147
4 賞与引当金			4,930		5,300
流動負債合計			114,123		152,561
固定負債					
1 退職給付引当金			1,013		843
固定負債合計			1,013		843
負債合計			115,136		153,404
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			334,016		374,592
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		334,016		374,592	
株主資本合計			658,816		699,392
純資産合計			658,816		699,392
負債及び純資産合計			773,952		852,797

(2) 【損益計算書】

		第12期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			714,090		831,711
2 投資助言報酬			1,792		1,744
営業収益合計			715,883		833,456
営業費用					
1 支払手数料	1		459,189		535,266
2 委託計算費			34,292		36,321
3 広告宣伝費					
4 調査費			11,822		12,678
5 営業雑経費			13,689		9,142
(1) 通信費		3,063		2,853	
(2) 協会費		1,353		1,336	
(3) 印刷費		9,271		4,952	
営業費用合計			518,993		593,409
一般管理費					
1 給料			101,360		102,583
(1) 役員報酬		12,348		12,440	
(2) 給料・手当		71,969		67,728	
(3) 賞与		4,559		9,611	
(4) 法定福利費		12,482		12,802	
2 旅費交通費			2,668		2,854
3 不動産賃借料			15,681		15,681
4 業務委託費			3,403		2,755
5 賞与引当金繰入			4,930		5,300
6 退職給付引当金繰入			1,495		1,041
7 租税公課			3,667		4,265
8 減価償却費	2		2,098		2,434
9 その他一般管理費			4,156		1,764
一般管理費合計			139,824		138,679
営業利益			57,065		101,366

		第12期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
1 受取利息			0		0
2 雑収入			25		-
3 賞与引当金戻入			151		-
営業外収益合計			178		0
経常利益			57,244		101,367
税引前当期純利益			57,244		101,367
法人税、住民税及び事業税			18,367		33,090
法人税等調整額			457		738
当期純利益			38,418		69,016

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第12期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	333,517	334,016
当事業年度中の変動額		
当期純利益	38,418	69,016
剰余金の配当	37,920	28,440
当事業年度中の変動額合計	498	40,576
当期末残高	334,016	374,592

	第12期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
区分	金額（千円）	金額（千円）
利益剰余金合計		
当期首残高	333,517	334,016
当事業年度中の変動額		
当期純利益	38,418	69,016
剰余金の配当	37,920	28,440
当事業年度中の変動額合計	498	40,576
当期末残高	334,016	374,592
株主資本合計		
当期首残高	658,317	658,816
当事業年度中の変動額		
当期純利益	38,418	69,016
剰余金の配当	37,920	28,440
当事業年度中の変動額合計	498	40,576
当期末残高	658,816	699,392
純資産合計		
当期首残高	658,317	658,816
当事業年度中の変動額		
当期純利益	38,418	69,016
剰余金の配当	37,920	28,440
当事業年度中の変動額合計	498	40,576
当期末残高	658,816	699,392

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
3 収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回から12回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

第12期 (令和5年3月31日現在)	第13期 (令和6年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 6,545千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 2,936千円 2. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料 37,920千円	1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 5,857千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 4,105千円 2. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 （流動負債） 未払手数料 50,157千円

（損益計算書関係）

第12期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 支払手数料 371,794千円 2. 減価償却費の内容は次の通りであります。 減価償却費額 2,098千円 有形固定資産減価償却費額 1,067千円 無形固定資産減価償却費額 1,031千円	1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 支払手数料 402,468千円 2. 減価償却費の内容は次の通りであります。 減価償却費額 2,434千円 有形固定資産減価償却費額 1,265千円 無形固定資産減価償却費額 1,169千円

（株主資本等変動計算書関係）

第12期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和4年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,920	48,000	令和4年3月31日	令和4年6月14日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和5年6月19日 定時株主総会	普通株式	28,440	利益剰余金	36,000	令和5年3月31日	令和5年6月20日

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和5年6月19日 定時株主総会	普通株式	28,440	36,000	令和5年3月31日	令和5年6月20日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和6年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,030	利益剰余金	57,000	令和6年3月31日	令和6年6月20日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（３）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に關して的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期（令和5年3月31日現在）

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	648,595	648,595	-
（２）未収委託者報酬	80,078	80,078	-
（３）未収投資助言報酬	141	141	-
（４）未収入金	30,733	30,733	-
資産計	759,548	759,548	-
（５）未払金	(99,136)	(99,136)	-
未払手数料	(47,482)	(47,482)	-
その他未払金	(51,653)	(51,653)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収投資助言報酬、（４）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（５）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第12期（令和5年3月31日現在）

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
(1) 現金及び預金	-	648,595	-
(2) 未収委託者報酬	-	80,078	-
(3) 未収投資助言報酬	-	141	-
(4) 未収入金	-	30,733	-
資産計		759,548	
(5) 未払金	-	(99,136)	-
未払手数料	-	(47,482)	-
その他未払金	-	(51,653)	-

第13期（令和6年3月31日現在）

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	714,493	714,493	-
（２）未収委託者報酬	97,469	97,469	-
（３）未収投資助言報酬	135	135	-
（４）未収入金	28,152	28,152	-
資産計	840,250	840,250	-
（５）未払金	(111,840)	(111,840)	-
未払手数料	(61,941)	(61,941)	-
その他未払金	(49,899)	(49,899)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

（１）現金及び預金、（２）未収委託者報酬、（３）未収投資助言報酬、（４）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

（５）未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第13期（令和6年3月31日現在）

区分	時価（千円）		
	レベル 1	レベル 2	レベル 3
（１）現金及び預金	-	714,493	-
（２）未収委託者報酬	-	97,469	-
（３）未収投資助言報酬	-	135	-
（４）未収入金	-	28,152	-
資産計		840,250	
（５）未払金	-	(111,840)	-
未払手数料	-	(61,941)	-
その他未払金	-	(49,899)	-

（有価証券関係）

第12期（令和5年3月31日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

第13期（令和6年3月31日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	第12期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	単位：千円 繰延税金資産 貯蔵品 1,105 賞与引当金 1,509 未払金 201 未払事業税 710 退職給付引当金 310 一括償却資産 前払い費用 4 合計 3,842 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 3,842	単位：千円 繰延税金資産 貯蔵品 906 賞与引当金 1,622 未払金 202 未払事業税 1,590 退職給付引当金 258 一括償却資産 前払い費用 1 合計 4,581 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 4,581
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 30.62% （調整） 寄付金等永久に損金算入されない項目 0.93% 役員賞与等永久に損金算入されない項目 0.62% 住民税均等割額 0.51% その他 0.21% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.89%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第12期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第12期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	19,410	投資運用業
スイス株式ファンド	10,995	投資運用業
カレラ リートファンド	98,336	投資運用業
メキシコ株式ファンド	9,677	投資運用業
オランダ株式ファンド	23,999	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	9,932	投資運用業
ロシア株式ファンド	2,896	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	15,601	投資運用業
イタリア株式ファンド	8,903	投資運用業
フランス株式ファンド	13,886	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	46,006	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	43,756	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	3,995	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	44,207	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	86,866	投資運用業
テキサス州株式ファンド	14,953	投資運用業

フィリピン株式ファンド	2,796	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	3,745	投資運用業
オーストラリアリートファンド	32,420	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	9,948	投資運用業
中欧株式ファンド	5,772	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	29,728	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	6,050	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	32,131	投資運用業
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	6,228	投資運用業
カレラインフラ・ファンド	21,710	投資運用業
ブラジル株式ファンド	11,328	投資運用業
アジア サプライチェーン株式ファンド	25,272	投資運用業
カレラ B E V 関連株ファンド	34,497	投資運用業
カレラ成長日本列島株式ファンド	15,041	投資運用業
ゆたか観光立国日本株式ファンド	15,737	投資運用業
インド株式ファンド	8,254	投資運用業

セグメント情報

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	18,290	投資運用業
スイス株式ファンド	11,018	投資運用業
カレラ Jリートファンド	96,474	投資運用業
メキシコ株式ファンド	12,357	投資運用業
オランダ株式ファンド	24,859	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	1,898	投資運用業
ロシア株式ファンド	336	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	17,350	投資運用業
イタリア株式ファンド	11,150	投資運用業
フランス株式ファンド	15,653	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	42,481	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	44,190	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	4,854	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	40,523	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	65,624	投資運用業
テキサス州株式ファンド	14,542	投資運用業

フィリピン株式ファンド	5,304	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	7,818	投資運用業
オーストラリアリートファンド	29,194	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	10,206	投資運用業
中欧株式ファンド	10,968	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	27,704	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	6,672	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	40,093	投資運用業
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	5,358	投資運用業
カレラインフラ・ファンド	19,921	投資運用業
ブラジル株式ファンド	9,297	投資運用業
アジア サプライチェーン株式ファンド	27,194	投資運用業
カレラ B E V 関連株ファンド	38,025	投資運用業
カレラ成長日本列島株式ファンド	30,523	投資運用業
ゆたか観光立国日本株式ファンド	60,037	投資運用業
インド株式ファンド	49,307	投資運用業
グローバル食料株ファンド	30,234	投資運用業
航空宇宙戦略グローバルファンド	2,238	投資運用業

（関連当事者との取引）

第12期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	371,794	未払手数料	37,920

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（２）重要な関連会社

該当事項はありません。

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	402,468	未払手数料	50,157

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（２）重要な関連会社

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第12期 (自 令和４年４月１日 至 令和５年３月31日)	第13期 (自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日)
１株当たり純資産額	833,944円56銭	885,307円22銭
１株当たり当期純利益	48,631円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	87,362円66銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第12期 (自 令和４年４月１日 至 令和５年３月31日)	第13期 (自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	658,816	699,392
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	658,816	699,392
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注） １株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第12期 (自 令和４年４月１日 至 令和５年３月31日)	第13期 (自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	38,418	69,016
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,418	69,016
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

324,279百万円（2024年9月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

10,000百万円（2024年9月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

関係業務の概要

受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2024年11月20日現在

3【資本関係】

<訂正前>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2024年3月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

<訂正後>

販売会社である安藤証券株式会社は、委託会社であるカレラアセットマネジメント株式会社の株式を400株保有しており、2024年9月末日現在の発行済普通株式数に対する比率は、50.6%です。

その他の上記関係法人との間に資本関係はありません。

独立監査人の監査報告書

令和6年10月21日

カレラアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

若槻 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオーストラリアリートファンド（毎月分配型）の令和6年2月21日から令和6年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーストラリアリートファンド（毎月分配型）の令和6年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和6年6月3日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

若槻 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別

に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

（注2） X B R L データは監査の対象には含まれておりません。